

横浜市下水道事業中期経営計画2022の 振り返りについて

上位計画である横浜市中期計画との整合を踏まえた下水道事業を推進していくための中期計画

将来にわたって安定的に事業を継続していくための「経営戦略」

持続可能な下水道事業運営を推進するために策定する4年間の実施計画



中期経営計画の位置付け

12の施策 を 83の業務指標により、進捗を管理

施策1	浸水対策	業務指標1～11
-----	------	----------

施策2	地震対策	業務指標12～25
-----	------	-----------

施策3	良好な水環境の創出	業務指標26～35
-----	-----------	-----------

施策4	循環型社会への貢献	業務指標36～39
-----	-----------	-----------

施策5	維持管理	業務指標40～44
-----	------	-----------

施策6	老朽化対策	業務指標45～52
-----	-------	-----------

施策7	温室効果ガスの削減	業務指標53～56
-----	-----------	-----------

施策8	国際技術協力・海外水ビジネス展開支援	業務指標57～62
-----	--------------------	-----------

施策9	事業を担う体制づくり	業務指標63～66
-----	------------	-----------

施策10	下水道DX・技術開発	業務指標67～70
------	------------	-----------

施策11	下水道事業のプロモーション活動	業務指標71～73
------	-----------------	-----------

施策12	収入確保と支出削減	業務指標74～83
------	-----------	-----------

83の業務指標の目標達成状況について、「◎、○、△」の3段階で評価

目標の達成状況	
目標を上回っている	◎
目標どおりの進捗	○
目標を下回っている	△

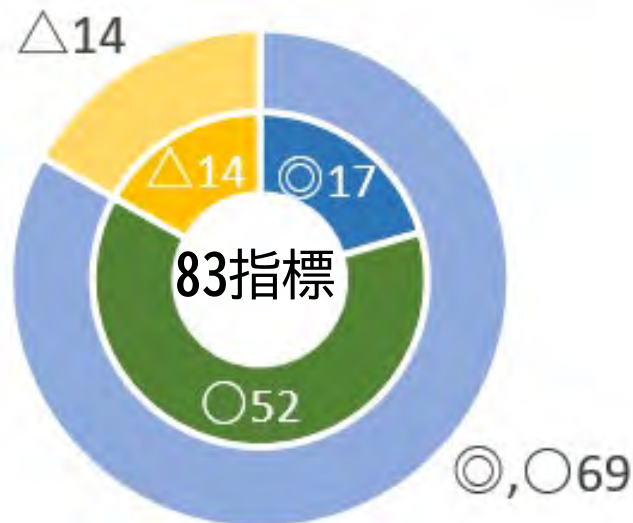
※目標が数値ではない業務指標（例：推進）については、個別の状況から判断しています。

4 振り返りの全体像

83の業務指標のうち、69指標（83％）で目標を達成



概ね順調に進捗



- ◎（目標を上回っている）
- （目標どおりの進捗）
- △（目標を下回っている）

令和7年度末の達成状況

施策別の達成状況一覧

施策		指標	◎, ○	△	達成率
1	浸水対策	11	10	1	91%
2	地震対策	14	10	4	71%
3	良好な水環境の創出	10	5	5	50%
4	循環型社会への貢献	4	4	0	100%
5	維持管理	5	5	0	100%
6	老朽化対策	8	8	0	100%
7	温室効果ガスの削減	4	3	1	75%
8	国際技術協力・海外水ビジネス展開支援	6	6	0	100%
9	事業を担う体制づくり	4	4	0	100%
10	下水道DX・技術開発	4	4	0	100%
11	下水道事業のプロモーション活動	3	3	0	100%
12	収入確保と支出削減	10	7	3	70%
合計		83	69	14	83%

5 施策ごとの振り返り

施策1 浸水対策

(1) 施策の方向性

大雨に対して安全・安心なまちを実現するため、目標整備水準の降雨に対する浸水被害の解消に向け下水道施設の整備を推進。また、近年増加している集中豪雨など整備水準を超える降雨に対して被害を軽減するため、自助・共助の促進支援や、多様な主体と連携した雨水の流出抑制対策を強化。

(2) 振り返り

- ・ 11の業務指標のうち、10指標で目標を達成（◎または○）
- ・ 過去に浸水被害のあった地区について、目標整備水準に対する施設整備について、計画どおり完了（取組1 約50mm：119地区、約60mm：39地区）
- ・ 自助・共助の促進について、ハザードマップの全戸配布を実施するなど目標を達成（取組5）
- ・ 雨水流出抑制対策について、グリーンインフラの取組（取組8）は目標を達成した一方で、宅内雨水貯留タンク等の助成（取組9）は、各種イベントを活用し広報を行ってきたが、目標800個に対し75%（597件）の達成状況にとどまった（取組13）

(3) 今後の方向性

- ・ 過去に浸水被害のあった地区については、引き続き対策を進めるとともに、事前防災の取組を新たに推進
- ・ 他都市の豪雨災害を踏まえ、防災部局と連携し、災害時の命を守る行動について、内水ハザードマップを活用した市民啓発を引き続き実施
- ・ 市民の認知度向上を図り、利用促進につなげるため宅内雨水貯留タンク等の助成制度について、SNS等を活用した広報を実施



シールドマシン
(中和田雨水幹線)



内水ハザードマップ



旧河川（帷子川）を活用した
グリーンインフラ



雨水貯留タンク

5 施策ごとの振り返り

施策2 地震対策

(1) 施策の方向性

地震災害による市民生活への影響を最小化するため、災害時のトイレ機能の確保と下水道施設の耐震化の両面から対策を推進するとともに、災害時の危機管理体制を確保。

(2) 振り返り

- ・14の業務指標のうち、10指標で目標を達成（◎または○）
- ・ハマッコトイレの整備について、設置箇所の調整等により施工できなかった拠点を除いたすべての拠点で整備が完了した（取組10-1 地域防災拠点：454箇所、応急復旧活動拠点等：21箇所）
- ・水再生センター護岸（取組14-2）及び下水道管の耐震化（取組16, 17）は、計画どおり進捗
- ・横浜市下水道BCP【地震・津波編】に基づく訓練などを実施し、職員の災害時対応能力の向上を図った（取組18）
- ・マンホールトイレ設置の助成は、各種イベントを活用し広報を行ってきたが、目標240件に対し42%（101件）の達成状況にとどまった
- ・施設耐震化（取組14-1）及び津波対策（取組15）について、昨今の世界情勢による資材調達の長期化や整備手法の見直し等により目標を下回った

(3) 今後の方向性

- ・地域防災拠点等の重要施設におけるトイレ機能を確保するため、上下水道一体となって計画的に耐震化を進めるとともに、緊急輸送路の交通機能を確保するため、マンホール浮上防止対策を推進
- ・進捗に遅れが生じた工事については、引き続き着実な推進を図る
- ・マンホールトイレ設置助成制度について、認知度向上を図り、利用促進につなげるため、SNS等を活用した広報を実施



ハマッコトイレ設置状況



BCP訓練状況



マンホールトイレ

5 施策ごとの振り返り

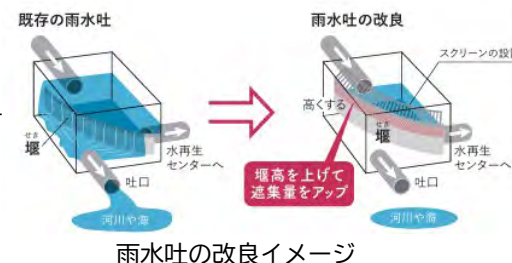
施策3 良好な水環境の創出

(1) 施策の方向性

市民の皆様の快適な暮らしや安全で豊かな水環境を創出するため、下水の高度処理化を進めるとともに、合流式下水道の改善に取り組み、公共用水域の更なる水質改善を図る。また、自然が持つ多様な機能を活用することで、健全な水循環の再生を図る。

(2) 振り返り

- ・ 10の業務指標のうち、5指標で目標を達成（◎または○）
- ・ 雨水吐の改良については計画どおりに進捗し、良好な水環境の創出に資する合流式下水道の改善の取組は完了（取組23）
- ・ 高度処理（取組20）及び下水処理施設の増設（取組21）について、昨今の社会情勢による資材調達の長期化等により工期に遅れが生じたことにより計画を下回った
- ・ 工場等への指導や立入検査等の件数は計画どおり実施（取組22）
- ・ 高速ろ過施設の設置について、現場の状況等により計画期間内に完了には至らなかったが、令和9年度に完了予定（取組24）



雨水吐の改良イメージ



雨水吐の改良状況

(3) 今後の方向性

- ・ 下水の高度処理など進捗に遅れが生じた工事については、引き続き着実な推進を図る
- ・ 工場等への指導や立入検査等については、引き続き計画的に実施



高度処理施設 施工現場
(南部水再生センター)

5 施策ごとの振り返り

施策4 循環型社会への貢献

(1) 施策の方向性

環境負荷の低減による循環型社会の構築や地球温暖化対策など持続可能な社会に貢献するため、下水道資源やエネルギーの活用を推進。

(2) 振り返り

- ・ 4の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ 新たな取組として、下水汚泥から肥料原料となるリンを回収する事業を推進し、再生リン入り肥料「みんなのこえ」の販売を農家向けに開始
- ・ 下水の処理過程で発生する汚泥（取組28）を100%活用するとともに、消化ガス（取組29）及び下水処理水（取組30）は計画どおり有効活用



リン回収施設（北部汚泥資源化センター内）

(3) 今後の方向性

- ・ 肥料原料となる下水再生リンの生産量を段階的に増加させるとともに、認知度向上や利用促進に向け「横浜グリーンエキスポ」において、再生リン入り肥料を活用
- ・ 下水汚泥、消化ガス、再生水の有効活用を引き続き実施



再生リン入り肥料「みんなのこえ」

再生リン入り肥料活用の様子

5 施策ごとの振り返り

施策5 維持管理



横浜市

(1) 施策の方向性

下水道施設の機能を維持し、事故やトラブルを未然に防止するため、下水道管や水再生センターなどにおいて予防保全型の維持管理を推進。また、水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターにおいて、24時間体制により適正な運転管理を行う。

(2) 振り返り

- ・ 5の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ 内径800mm未満の小口径管（取組32）、内径800mm以上の中大口径管（取組33）ともに計画を上回る調査を実施。また、水再生センター等では日常の運転監視と定期的な点検を継続的に実施（取組34）
- ・ これら点検・調査及び全国特別重点調査の結果に基づく対策を進め、大規模事故を防止するとともに、安定した下水道サービスの提供が図られた

(3) 今後の方向性

- ・ 引き続き、24時間365日、市民の皆様が安心して下水道を利用できるよう、日常の運転管理と状態監視型の維持管理を継続



中大口径管用TVカメラの例



中央操作室での運転監視

5 施策ごとの振り返り

施策6 老朽化対策

(1) 施策の方向性

汚水の処理や雨水の排除などの機能を確保し、将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、下水道管の再整備や水再生センターの再構築などを計画的に推進。また、施設や設備の再整備・再構築にあたっては適正な施設規模にするとともに、必要な機能向上を図る。

(2) 振り返り

- ・ 8の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ 点検・調査の結果に基づいて、計画を上回る下水道管（取組35）、取付管（取組36）の再整備を市内全域で実施
（取組35：131.4km、取組36：32,734箇所）
- ・ 水再生センター等において、老朽化した設備（取組38）・
土木施設（取組39）・送泥管（取組40）の再整備を計画どおり推進
（取組38：長寿命化31設備、再整備153設備、取組39：防食32箇所、
覆蓋17箇所、取組40：3路線）

(3) 今後の方向性

- ・ 全国特別重点調査の結果に基づく対策を令和8年度までに実施する
とともに、小口径管の老朽化の状況に応じて再整備延長を拡大
- ・ 水再生センター等では、設備の健全度を把握した上で、長寿命化と更新により経済的かつ効率的な再整備を推進



下水道管 再整備工事前



下水道管 再整備工事後



ポンプ 再整備工事前



ポンプ 再整備工事後

5 施策ごとの振り返り

施策7 温室効果ガスの削減

(1) 施策の方向性

深刻化する地球温暖化を防止するため、2030年度の温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）、さらには2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目指し、下水道事業の温室効果ガス削減に取り組む。

(2) 振り返り

- ・ 4の業務指標のうち、3指標で目標を達成（◎または○）
- ・ 温室効果ガス削減率は、電力使用量が計画どおりに推移した一方で、購入電力の排出係数が想定を上回ったことから、目標未達成
（取組41：目標－30%、実績－21.6%（令和6年度））
- ・ 省エネルギー設備（取組42）、高性能汚泥焼却炉（取組43）及び太陽光発電設備の導入（取組44）について、目標を達成

(3) 今後の方向性

- ・ 温室効果ガス低排出汚泥焼却炉や太陽光発電設備の導入を継続するとともに、CO₂フリー電力の調達により取組を推進



令和6年度導入太陽光発電設備
（金沢水再生センター）



汚泥焼却炉
（北部汚泥資源化センター）

5 施策ごとの振り返り

施策8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援

(1) 施策の方向性

新興国等における水環境改善への貢献や市内企業等のビジネスチャンス拡大のため、公民連携による技術協力の推進や市内企業等の海外水ビジネス展開の支援に取り組むとともに、SDGsへの貢献や本市のプレゼンス向上に繋げていく。

(2) 振り返り

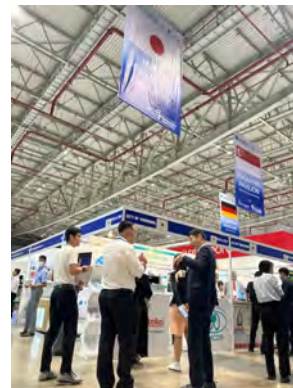
- ・ 6の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ フィリピン国セブ市やベトナム国ハノイ市を対象にJICA技術協力プロジェクト等に参画し、水環境改善に向けた新興国における技術協力を推進（取組45）
- ・ 技術協力や海外視察の受入れによる技術PR、水ビジネスセミナー・展示会への出展を通じて会員企業の海外展開を支援（取組46～48）
- ・ 国際会議や国際交流を通じた情報収集として、東南アジアや北米における展示会（6回）・国際会議（2回）・ワークショップ（21回）への参加や論文発表を実施（取組49, 50）

(3) 今後の方向性

- ・ 新興国の水環境改善、市内企業の事業化と本市のプレゼンス向上を図るためフィリピン国やベトナム国を中心に、引き続き公民連携による技術協力を推進



海外水ビジネスセミナーの様子



海外展示会出展

5 施策ごとの振り返り

施策9 事業を担う体制づくり

(1) 施策の方向性

今後増加する業務量や取り巻く環境の変化に対し、事業運営を持続していく体制を確保するため、多様な主体との連携や業務の効率化を図るとともに、下水道事業を担う人材を育成。

(2) 振り返り

- ・ 4の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ PFIや包括的民間委託等の公民連携事業を継続して推進（取組51）
- ・ 污泥焼却炉の更新工事におけるDB方式の採用、取付管再整備工事における調査付き工事の試行実施等、発注業務の効率化を推進（取組52）
- ・ 下水道に関する専門的な研修や下水道研究発表会の実施、国際分野での活躍につながる海外からの研修受け入れなど、職員の経験の幅や視野を広げる人材育成を推進（取組53, 54）



水道局漏水修理体験型研修



東京ガス体験型事故防止研修

(3) 今後の方向性

- ・ 事業運営を支える執行体制の強化を図るため、W-PPPなど新たな公民連携の導入を進めるとともに、AI等の積極的な活用や発注業務の効率化を引き続き推進
- ・ 組織の技術力維持・向上のため、職員の人材育成や技術継承を着実に実施

5 施策ごとの振り返り

施策10 下水道DX・技術開発

(1) 施策の方向性

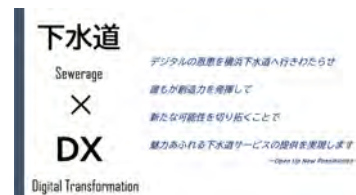
更なる業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進。
また、下水道事業が直面する課題の解決や付加価値の創造に向けて、下水道における技術開発に取り組む。

(2) 振り返り

- ・ 4の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ 下水道DXについて、デジタル実装に向けた方向性等をとりまとめた「横浜下水道DX戦略」を定め、排水設備の計画確認申請業務の電子化や、AIやRPAの導入などにより、業務の効率化や市民サービスの向上を推進（取組55）
- ・ 下水道事業の課題解決に向け、研究機関等と連携した技術開発を加速させ研究数を17件に拡大。さらに、更新が困難であることが課題となっていた汚泥圧送管について更生による延命化を可能とする工法の開発に着手（取組56）
- ・ 省エネルギーに着目した新たな処理技術（MABR）について、国の実証実験に採択され、実規模レベルの実証研究へ移行（取組57）

(3) 今後の方向性

- ・ 業務効率化や市民サービス向上、担い手不足などの課題を解決するため引き続き、AI、RPAの積極的な導入、申請手続のオンライン化の拡大を推進
- ・ 下水道事業の効率化を図るため、下水処理、点検、管理に関する新たな技術の開発、実装を推進



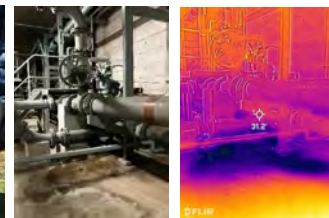
横浜下水道DX戦略



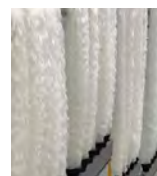
自動巡回点検実験の様子



汚泥圧送管更生工法の開発における
デモ施工の様子



センサデバイスによる
異常発熱検知実験の様子



省エネルギー型膜処理技術（MABR）

5 施策ごとの振り返り

施策11 下水道事業のプロモーション活動



横浜市

(1) 施策の方向性

下水道事業への理解促進とイメージアップを図るため、市民の皆様に広く、より分かりやすい情報発信や市民の皆様との交流を通じた広報を推進。

(2) 振り返り

- ・ 3の業務指標全てについて、目標を達成（◎または○）
- ・ 市民の皆様に広く、より分かりやすい情報を発信するため、リーフレットを改定し、イベント等で配布するとともに、動画・SNSを活用した下水道事業の情報発信を推進（取組59）
- ・ 市民の皆様との交流を通じた広報について、下水道関連イベントへの参加や市内各所で行われるイベントへの出展を通じて市民の皆様と直接交流し、下水道事業への関心や理解を深める取組を実施（取組60）



ちょっとした心がけ 下水道とお金のはなし 横浜の下水道

(3) 今後の方向性

- ・ 横浜グリーンエキスポの公式マスコットキャラクター「トゥンクトゥンク」をデザインしたマンホール蓋を各区に設置するなど、市民の皆様や横浜を訪れる方々に対して、博覧会への期待感の醸成、下水道への関心を高める取組を推進
- ・ 下水道の役割や重要性、老朽化対策や浸水対策などの施策の必要性やその効果、将来の事業費負担の見通しなどについて、わかりやすく積極的に情報を発信
- ・ SNS等の活用など世代やニーズに応じた効果的な情報発信や、イベント等を通じた市民の皆様との直接的な交流を実施するなど戦略的かつ継続的な広報活動を展開



子ども・子育て世代をターゲットとしたイベントの様子

5 施策ごとの振り返り

施策12 収入確保と支出削減



横浜市

(1) 施策の方向性

将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくため、収入確保と支出削減の取組を継続し、持続可能な財政運営を目指す。

(2) 振り返り

- ・ 10の業務指標のうち、7指標で目標を達成（◎または○）
- ・ 新たな財源創出策として、下水道管理用地を活用したE V充電設備付き時間貸し駐車場を導入（令和6年度から市内3か所）
- ・ 消化ガス発電による電力の売却や焼却灰の販売など資源の有効活用取組については、目標を上回った一方で、水道局からの浄水汚泥受入量の減少により、資産の有効利用取組では目標を下回った（取組64）
- ・ 包括的管理委託・PFIの導入により目標どおりの支出削減が図られた一方、電力入札や水再生センター場内清掃点検委託による改善効果額は目標を下回った（取組65, 66）

(3) 今後の方向性

- ・ 引き続き、新たな財源創出策に取り組むなど収入確保や支出削減の取組を推進



E V充電設備付き
時間貸し駐車場（瀬谷区）



消化ガス発電機

5 施策ごとの振り返り



横浜市

施策1 浸水対策

No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
1-1	浸水防除のための施設整備(目標整備水準が1時間当たり50mmの降雨の整備対象地区)					
	浸水被害を受けた地区のうち約50mmが目標整備水準の地区の整備(整備済地区数/整備対象地区数)	地区	114/138	119/138	119/138	○
1-2	浸水防除のための施設整備(目標整備水準が1時間当たり60mmの降雨の整備対象地区)					
	浸水被害を受けた地区のうち約60mmが目標整備水準の地区の整備(整備済地区数/整備対象地区数)	地区	38/41	39/41	39/41	○
2	横浜駅周辺地区における目標整備水準を引き上げた施設整備(目標整備水準が1時間当たり約74mmの降雨の整備対象地区)					
	エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線整備の進捗状況	—	推進 (幹線立坑工事施工)	推進 (幹線シールド工事施工)	推進 (幹線シールド工事施工)	○
3	水再生センター、ポンプ場の耐水化					
	施設の耐水化(実施施設数/耐水化必要施設数)	箇所	0/51	9/51	13/51	◎
4	既存雨水貯留施設の水位観測の推進					
	水位観測(実施箇所数/対象箇所数)	箇所	25/28	28/28	28/28	○

5 施策ごとの振り返り



横浜市

施策1 浸水対策

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
5	内水ハザードマップの普及啓発					
	浸水ハザードマップの配布 (配布済区数/市内行政区数)	区数	3/18	18/18	18/18	○
6	下水道管内水位の発信					
	適切な情報提供の実施	—	—	継続的に実施	継続的に実施	○
7	横浜市下水道BCP【水害編】の実効性向上					
	継続した訓練の実施	—	—	継続的に実施	継続的に実施	○
8	多様な公共施設と連携したグリーンインフラの活用					
	公園連携事業数	箇所/年	—	10/10	10/10	○
	市営住宅へのグリーンインフラ導入	—	—	推進	推進	○
9	雨水貯留浸透施設の設置促進					
	宅内雨水貯留タンク等の助成個数	個	—	800/800	597/800	△

5 施策ごとの振り返り

施策2 地震対策



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
10-1	地域防災拠点におけるハマッコトイレ整備					
	ハマッコトイレの整備 (整備済箇所数/地域防災拠点箇所数)	箇所	365/459	456/459	454/459	○
	ハマッコトイレの整備 (整備済箇所数/応急復旧活動拠点等箇所数)	箇所	16/23	23/23	21/23	△
10-2	地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化					
	流末枝線下水道の耐震化 (耐震性確保済箇所数/地域防災拠点箇所数)	箇所	312/459	459/459	459/459	○
11	応急復旧活動拠点・災害拠点病院等の流末枝線下水道の耐震化					
	応急復旧活動拠点 (耐震性確保済箇所数/応急復旧活動拠点数)	箇所	35/41	41/41	41/41	○
	災害拠点病院等 (耐震性確保済箇所数/災害拠点病院等の数)	箇所	31/119	55/119	63/119	◎
12	幹線下水道の耐震化					
	幹線下水道の耐震化 (耐震性確保済幹線延長/対象幹線延長)	km	25.6/36	28/36	28.3/36	○

5 施策ごとの振り返り

施策2 地震対策



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
13	マンホールトイレ設置の助成					
	マンホールトイレ設置の助成件数	件	—	240/240	101/240	△
14-1	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化(土木躯体)					
	施設耐震化 (耐震性確保済施設数/対象施設数)	箇所	51/69	58/69	55/69	△
14-2	水再生センター、ポンプ場及び汚泥資源化センターの耐震化(護岸)					
	水再生センター護岸の耐震化 (着手済延長/本計画期間内の対象整備延長)	m	0/440	440/440	440/440	○
15	水再生センター等における津波対策					
	水再生センター等における津波対策 (着手済箇所数/対象箇所数)	箇所	4/14	8/14	6/14	△
16	緊急輸送路下の下水道管の耐震化					
	緊急輸送路下の下水道管の耐震化 (耐震性確保済延長/対象延長)	km	18/55	26/55	29.8/55	◎

5 施策ごとの振り返り

施策2 地震対策



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
17	鉄道軌道下の下水道管の耐震化					
	鉄道軌道下の下水道管の耐震化 (耐震性確保済延長/対象延長)	km	0.9/4.5	2.7/4.5	2.73/4.5	○
18	横浜市下水道BCP【地震・津波編】の実効性向上					
	訓練の実施	—	—	継続的に実施	継続的に実施	○
19	災害時の応急対応資機材等の確保					
	燃料備蓄量の確保	—	—	常時確保	常時確保	○

5 施策ごとの振り返り

施策3 良好な水環境の創出



横浜市

No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
20	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入					
	高度処理の導入 (導入済系列数/対象系列数)	系列	30/46	37.5/46	32.5/46	△
21	下水処理・汚泥処理施設の増設					
	下水処理施設の増設 (増設済系列数/対象系列数)	系列	0/2	2/2	0/2	△
22	工場排水の規制・指導や広域監視					
	工場等への指導や立入検査等の件数	件	0/2,400	2,400/2,400	2,476/2,400	◎
23-1	雨水吐の改良(堰のかさ上げ)					
	堰のかさ上げ (対策済箇所数/対象箇所数)	箇所	142/146	146/146	146/146	○
23-2	雨水吐の改良(スクリーンの設置)					
	スクリーンの設置 (対策済箇所数/対象箇所数)	箇所	142/146	146/146	146/146	○

5 施策ごとの振り返り

施策3 良好な水環境の創出



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
24	高速ろ過施設の設置					
	高速ろ過施設の設置	—	—	完了	整備	△
25	改善効果の検証					
	事後評価の実施 (実施済処理区/対象処理区)	処理区	0/7	7/7	3/7	△
26	多様な公共施設と連携したグリーンインフラ活用の促進【再掲】					
	公園連携事業数	箇所/年	—	10/10	10/10	○
	市営住宅へのグリーンインフラ導入	—	—	推進	推進	○
27	雨水貯留浸透施設の設置促進【再掲】					
	宅内雨水貯留タンク等の助成個数	個	—	800/800	597/800	△

5 施策ごとの振り返り

施策4 循環型社会への貢献



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
28	下水汚泥の有効活用					
	汚泥の有効利用率	%	—	100	100	○
29	消化ガスの有効活用					
	使用した消化ガスの都市ガス換算量	百万Nm ³	—	54/54	57.7/54	◎
30	下水処理水の有効活用					
	下水処理水利用量	百万m ³	—	40/40	41/40	◎
31	下水道資源を活用したスマート農業実証事業					
	下水道資源を活用した農業実験の進捗	—	実証事業着手	効果検証	効果検証	○

5 施策ごとの振り返り

施策5 維持管理



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
32	小口径管(内径800mm未満の下水道管)の維持管理					
	30年以上(2017年時点)経過する小口径管の 清掃・スクリーニング調査	km	0/4,800	4,800/4,800	5,159/4,800	◎
33-1	中大口径管(内径800mm以上の下水道管)の維持管理					
	30年以上(2017年時点)経過する中大口径管の 詳細調査	km/年	—	150 継続	314	◎
33-2	中大口径管の異常箇所への対応					
	2020年度までに確認された異常箇所への対応 (対応済箇所/対象箇所)	箇所	1,238/1,569	1,569/1,569	1,569/1,569	○
	2021年度以降に把握する異常箇所への対応	—	実施	実施	実施	○
34	水再生センター等における24 時間体制の運転管理と維持管理					
	予防保全型管理の実施	—	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	○

5 施策ごとの振り返り

施策6 老朽化対策



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
35	下水道管の再整備					
	状態監視により予防保全型の対策が必要な箇所の再整備	km	0/120	120/120	131.4/120	◎
36	取付管の再整備					
	予防保全型の対策が必要な箇所の再整備	箇所	0/32,000	32,000/32,000	32,734/32,000	◎
37	水再生センター等の再構築					
	水再生センター等の再構築 (着手済センター数/本計画期間中の対象センター数)	箇所	2/4	4/4	4/4	○
38	設備の再整備					
	主要設備の長寿命化 (長寿命化済設備数/本計画期間中の対象設備数)	設備数	0/31	31/31	31/31	○
	主要設備の再整備 (再整備済設備数/本計画期間中の対象設備数)	設備数	0/153	153/153	153/153	○

5 施策ごとの振り返り

施策6 老朽化対策



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
39	土木施設の再整備					
	防食被覆更新の実施 (着手済箇所数/本計画期間中の対象箇所数)	箇所	0/28	28/28	32/28	◎
	覆蓋更新の実施 (着手済箇所数/本計画期間中の対象箇所数)	箇所	0/14	14/14	17/14	◎
40	送泥管の再整備					
	送泥管の再整備 (着手済路線数/本計画期間中に着手する路線数)	路線	0/3	3/3	3/3	○

5 施策ごとの振り返り

施策7 温室効果ガスの削減



横浜市

No.	個別取組 業務指標	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
41	水再生センター等における温室効果ガス排出量削減の推進					
	2013年度の温室効果ガス排出量に対する削減率	%	16.6 ^{※1}	30	21.6 ^{※2} (令和6年度)	△
	※1 計画開始時の削減率は、電力排出係数について、当時参照し得た直近4年間(平成28年度～令和元年度)の 確定値の平均値を用いて算出したもの ※2 令和7年度の削減率が未確定のため、直近確定値である令和6年度の削減率に対して振り返りを実施					
42	省エネルギー設備の導入					
	省エネルギー設備の導入 (導入済設備数/本計画期間中の予定導入設備数)	設備数	0/15	15/15	15/15	○
43	一酸化二窒素低排出型污泥焼却炉の導入					
	N ₂ O低排出型污泥焼却炉の導入	—	検討	工事着手	工事着手	○
44	創エネルギー設備の導入					
	創エネルギー設備の導入 (導入済箇所数/本計画期間中に導入する水再生センター数)	箇所	0/1	1/1	2/1	◎

5 施策ごとの振り返り

施策8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
45	新興国都市における技術協力					
	新興国都市における技術協力	—	推進	推進	推進	○
46	市内企業等の海外水ビジネス展開支援					
	海外展開に向けての企業支援(セミナー、展示会、視察等)	—	推進	推進	推進	○
47	水・環境ソリューションハブ拠点の運営					
	水・環境ソリューションハブ拠点の運営	—	推進	推進	推進	○
48	横浜水ビジネス協議会のPR					
	横浜水ビジネス協議会のPR	—	推進	推進	推進	○
49	国際会議等における発表					
	職員による論文発表	—	推進	推進	推進	○
50	国際交流を通じた情報収集					
	都市間協定等に基づく情報共有	—	推進	推進	推進	○

5 施策ごとの振り返り

施策9 事業を担う体制づくり



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
51	公民連携事業の推進					
	公民連携事業の推進	—	推進	推進	推進	○
52	発注業務の効率化					
	発注業務の効率化	—	推進	推進	推進	○
53	ノウハウやナレッジの組織的な継承と定着を図るための研修等の実施					
	ノウハウやナレッジの組織的な継承と定着を図るための研修等の実施	—	推進	推進	推進	○
54	経験を培い、視野を広げる機会の提供					
	経験を培い、視野を広げる機会の提供	—	推進	推進	推進	○

5 施策ごとの振り返り

施策10 下水道DX・技術開発



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
55	下水道事業における戦略的なDXの推進					
	下水道DX戦略の策定と推進	—	—	推進	推進	○
56	民間事業者や大学などの研究機関と連携した研究の実施					
	民間事業者や大学などの研究機関と連携した研究の実施	—	推進	推進	推進	○
57	省エネルギーに着目した新たな処理方式の調査・研究					
	継続的な情報収集及び基礎調査、可能性調査等の実施	—	可能性調査	内部展開	内部展開	○
58	新たなエネルギーの創出に関する調査・研究					
	継続的な情報収集及び基礎調査、可能性調査等の実施	—	基礎調査	内部展開	内部展開	○

5 施策ごとの振り返り

施策11 下水道事業のプロモーション活動



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
59	様々な媒体を活用した幅広い世代への広報					
	様々な媒体を活用した幅広い世代への広報	—	推進	推進	推進	○
60	イベント等を通じた双方向のコミュニケーション					
	イベント等を通じた双方向のコミュニケーション	—	推進	推進	推進	○
61	下水道事業を深く知るための環境教育・研究への支援					
	下水道事業を深く知るための環境教育・研究への支援	—	推進	推進	推進	○

5 施策ごとの振り返り

施策12 収入確保と支出削減



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
62	下水道使用料の確保及び適正な徴収					
	水道水以外を利用している利用者及び 加算下水道事業者の現況調査	件	—	本計画期間内に 100件	合計116件	◎
63	国庫補助金の確保					
	国庫補助金の確保	—	—	推進	推進	○
64	下水道資源・資産の有効活用による収入の確保					
	下水道資源の有効利用による収入額 (再生水、焼却灰、消化ガス、再生可能エネルギー)	億円	—	本計画期間内で 合計38億円	合計42.9億円	◎
	下水道資産の有効利用による収入額 (占用料等、浄水汚泥受入ほか)	億円	—	本計画期間内で 合計24億円	合計18.1億円	△

5 施策ごとの振り返り

施策12 収入確保と支出削減



横浜市

No.	個別取組	指標 単位	計画開始時 (令和4年度当初)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	達成 状況
	業務指標					
65	コストの削減					
	電力入札による改善効果額	億円	—	本計画期間内で 合計8億円	合計5億円	△
	水再生センターの汚水処理に係る電力量	百万 kWh/年	—	182百万 kWh以下/年	169	◎
	効率的な施工による工事費の縮減額	百万円	—	本計画期間内で 合計43百万円	合計61.9百万円	◎
66	包括的管理委託・PFI事業による支出の削減					
	水再生センター場内清掃点検委託の継続による 改善効果額	億円	—	本計画期間内で 合計6.12億円	合計5.03億円	△
	汚泥資源化センター等における包括的管理委託の 継続による改善効果額	億円	—	本計画期間内で 合計8億円	合計8億円	○
	PFI事業の推進による改善効果額	億円	—	本計画期間内で 合計7.8億円	合計7.8億円	○